

**「医師の働き方改革」を支援する
ICT注目事例と医療機関の動向調査**

調 査 概 要

■調査タイトル

「医師の働き方改革」を支援するICT注目事例と医療機関の動向調査

■調査目的

医師の働き方改革を支援する主な ICT サービス・ソリューションの動向を取りまとめるとともに、有床診療所・病院の労務担当者にアンケート調査を実施し、制度の施行が迫る現時点における医師の働き方改革に係る取組み動向や ICT の導入状況、制度対応の課題、ニーズ等について明らかにすることを目的とする。

■調査方法

ヒアリング調査(ICT 事業者)、Web アンケート調査(有床診療所・病院の労務担当者)、
公開情報・文献調査

■調査対象

◇ヒアリング調査(11 社 幸五十音順)：

株式会社テクノロジーズ興、アイテックス興、インフォコム興、興日本野宮、興日本産業区支援機構、
興ビーキャップ、興HERO innovation、興フロンティア、興イールド、興メディカル・データ・ビジョン興、
興メディサージュ、興Works Human Intelligence

◇公開情報・文献調査：

ICT 事業者:33 社

◇Web アンケート調査(200 件)：

常勤の医師(正規職員)が2名以上在籍する有床診療所または病院を対象として、医師など職員の
労務管理や健康管理、職場環境改善に取組む事務部門担当者
※楽天インサイト社のアンケートモニター

■調査項目

◇ヒアリング調査：

1) 企業概要 2) 製品・サービス概要と特徴 3) 実績 4) 費用体系 5) 販促・連携 6) 顧客動向
7) 課題と今後の展開

◇公開情報・文献調査：

1) 企業概要 2) 製品・サービス概要と特徴 3) 実績

◇Web アンケート調査：

1) 属性 2) 医師の労働時間 3) 医師の働き方改革に係る取組み 4) ICT の利活用と今後の方向性
※クロス集計は「都道府県(地域)」「開設主体」「医療機能」「病床数」「適用水準」「今後の ICT 予算」

■調査期間

2023 年 9 月～2023 年 12 月

目 次

はじめに.....	3
調査概要.....	5

第1章 総括

1. 医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場と展望.....	11
【1】本レポートの定義・範囲.....	11
【2】医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場規模.....	11
【3】医師の働き方改革に係わる ICT 適用の展望.....	13
2. ICT 事業者の動向.....	14
【1】調査対象事業者のサービス展開.....	14
【2】サービス概要.....	15
【3】顧客動向・課題と展望.....	18
【4】簡易調査結果のまとめ.....	21
3. 医療機関の動向.....	27
【1】回答医療機関の属性.....	27
【2】時間外労働時間と管理方法.....	28
【3】副業・兼業の実施状況と時間外等労働時間.....	29
【4】適用水準の見込みと各種の申請状況.....	30
【5】医師の働き方改革に係わる各種取組みと追加的健康確保措置.....	31
【6】医師の勤務環境改善等の取組み.....	32
【7】ICT の活用領域.....	33
【8】医療機関で導入しているシステム・機器等.....	34

第2章 医師の働き方改革に係わる市場概況

1. 行政動向.....	37
【1】「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」.....	37
【2】医師の働き方改革の概要.....	38
【3】医師の働き方改革に関連する主な公費・診療報酬の状況.....	42
【4】医療機関における ICT の活用状況.....	47
【5】働き方改革の推進に係わる課題と方向性.....	50
【6】追加的健康確保措置.....	52
【7】医療機関等の概況.....	53
2. 医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場の動向.....	60
【1】ICT 利活用のための基盤.....	60
【2】労働時間管理領域.....	62
【3】業務負担軽減・効率化支援領域.....	66
【4】医師の健康支援等領域.....	72

第3章 ICT 事業者の動向

1. ヒアリング調査個票 〈五十音順〉	77
【1】 RPA テクノロジーズ株式会社	77
【2】 アイテックス株式会社	80
【3】 インフォコム株式会社	83
【4】 株式会社日本経営	87
【5】 株式会社日本産薬医支援機構	92
【6】 株式会社ピーキャップ	95
【7】 株式会社 HERO innovation	99
【8】 株式会社フロンティア・フィールド	103
【9】 メディカル・データ・ビジョン株式会社	106
【10】 株式会社メディサージュ	109
【11】 株式会社 Works Human Intelligence	113
2. 簡易調査個票 〈五十音順〉	117
(上市している製品・サービス)	
【1】 株式会社 ACCESS	117
【2】 株式会社アドバンスト・メディア	118
【3】 株式会社アルム	119
【4】 SCSK 株式会社	121
【5】 株式会社エムネス	122
【6】 エンブレース株式会社	123
【7】 kanata 株式会社	124
【8】 勲次郎株式会社	125
【9】 シーライヴ株式会社	126
【10】 株式会社 スケン	127
【11】 株式会社スマートホスピタル	129
【12】 TXP Medical 株式会社	130
【13】 株式会社東計電算	131
【14】 株式会社 DONUTS	132
【15】 O Y 株式会社	133
【16】 ファス・ドクター株式会社	134
【17】 富士通 Japan 株式会社	135
【18】 株式会社プレシジョン	137
【19】 株式会社ヘルステック研究所	138
【20】 メダップ株式会社	139
【21】 株式会社メディヴァ	140
【22】 株式会社 Medical-In	141
【23】 株式会社メディカルノート	142
【24】 Ubie 株式会社	143
【25】 株式会社レイヤード	144

【26】株式会社レコモット.....	146
【27】株式会社 WorkVision	147
(実証中の製品・サービス)	
【28】エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社.....	149
【29】株式会社島津製作所.....	150
【30】TOPPAN 株式会社 (旧:凸版印刷).....	151
【31】日本アイ・ピー・エム株式会社.....	152
【32】日本電気株式会社.....	153
【33】メドピア株式会社.....	154

第4章 医療機関の取組み動向

1. 医師の働き方改革に係わる取組み動向.....	157
2. 医療機関アンケート調査結果.....	167
【1】回答医療機関の属性.....	167
【2】医師の労働時間.....	172
【3】医師の働き方改革に係わる取組み状況.....	190
【4】ICT の利活用と今後の方向性.....	203

第1章 総括

1. 医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場と展望

【1】本レポートの定義・範囲

働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方の実現、雇用形態に係わらない公正な待遇の確保等のための措置を講じた「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年 7 月 6 日公布）」が 2019 年 4 月 1 日から順次施行されるなか、特別であった医師の働き方改革関連制度が 2024 年 4 月から始まることとなった。

医師の働き方改革の推進では、医師の労働時間管理を適切に実施し、時間外労働を抑制するための業務負担軽減・効率化施策を講じ、医師の健康等にも配慮する必要がある。

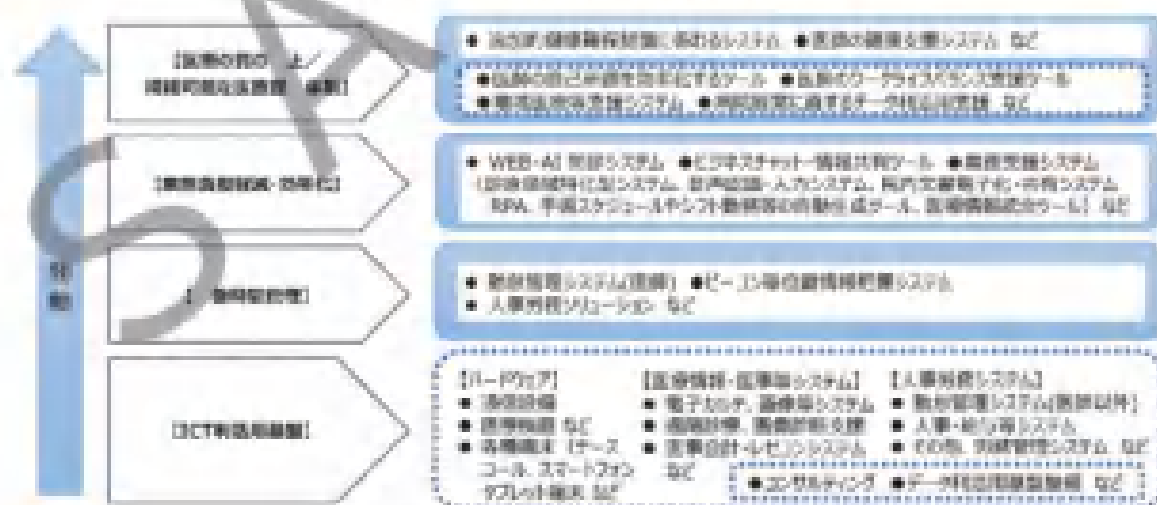
これらを適正に履行するために ICT の活用は不可欠であり、医療機関においては勤怠管理システムをはじめとする ICT の導入・利活用が進んでいるところである。

本レポートでは、医師の働き方改革関連制度に取り組むこととなる有床診療所と病院を対象として、医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場を下記のように定義し、注目領域である「労働時間管理」、「業務負担軽減・効率化支援」、「医師の健康支援等」についてサービス事業者へのヒアリング調査、公開情報調査による事例収集、対象医療機関に対するアンケート調査を実施し、市場規模を算出した。

なお、点線部分に該当する「ICT 利活用基盤」、「医療の質の向上／持続可能な医療提供体制」の一部のシステムやツールは、本レポートの調査対象外となる。

図表 1: 医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場の整理

（本レポートの対象は、有床診療所と病院）

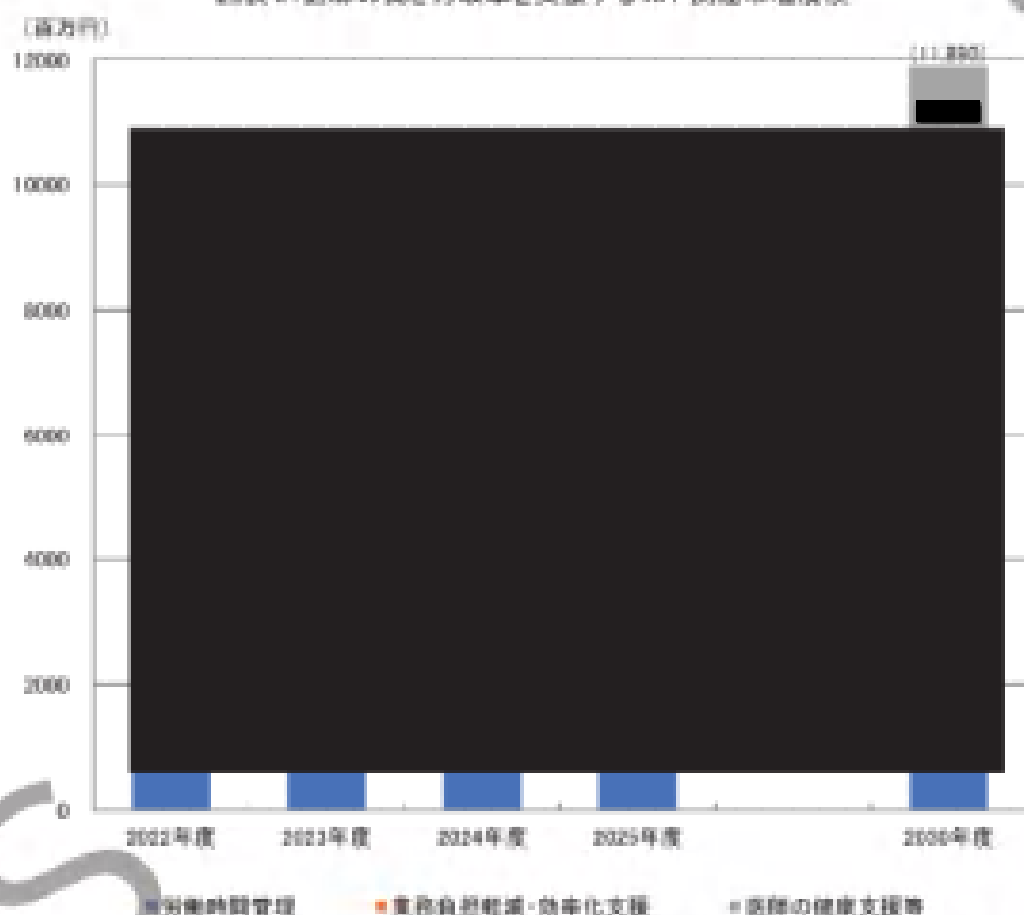


【2】医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場規模

医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場規模は、2023 年度に 73 億円と推計、2030 年度までに 119 億円規模に成長すると予測した。

「労働時間管理」領域は、制度開始後数年で勤怠管理システムの導入率がある程度一巡して市場は微増になると考えられるほか、「業務負担軽減・効率化支援」領域は制度開始後も引き続き ICT 活用が進み、導入効果や費用対効果が蓄積・可視化されることで、病院経営の視点からも市場成長が見込めると考えられる。「医師の健康支援等」領域においても、追加的働き方確保措置に係わる取組みや健康経営、ウェルビーイングの支援で堅調な成長が見込まれると考えられる。

図表 2：医師の働き方改革を支援する ICT 関連市場規模



	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2030 年度
労働時間管理					
業務負担軽減・効率化支援					
医師の健康支援等					
合 計	6,125				11,890

※ 対象は「病院」と「有床診療所」となり、アンケート調査結果及びヒアリング結果等から各サービスの導入率と1機関あたりの平均単価を算出して掛け合わせた。

※ 市場規模予測は、病院および有床診療所数が年々減少傾向にあることを考慮して算出している。

【3】医師の働き方改革に係わる ICT 適用の展望

現状、勤怠管理システムをはじめとする多くの ICT 事業者は、制度開始に向けた医療機関の駆け込みニーズ対応に追われている。2024 年 4 月の制度開始に向けて、医療機関の意識は高まっているが準備が間に合っていない傾向もみられるなか、制度開始後の数年は引き続き労働時間管理への対応が求められるほか、給与計算周りや追加的健康確保措置への教訓み等の顕在化する課題への対応の必要性も想定される。

医師等の業務負担軽減やタスクシフトは喫緊の課題であり、医師の働き方改革を切り口として、診療報酬に係わる部分以外の医療 DX が医師等の負担軽減や業務効率化に寄与することを可視化しながら、意識の浸透を図っていくことが必要であることを鑑みると、ICT の活用が単に現場の負担なく導入、推進できるかという点も重要であり、医療機関の体制構築から支援する ICT 事業者も多い。

2. ICT 事業者の動向

医師の働き方改革を様々なICT 領域で支援する事業者 11 社にとアラインド調査を行った。

以下、調査結果の要約を整理した結果となる。

【1】調査対象事業者のサービス展開

事業者名／製品名	大規模病院	中規模病院	小規模病院	クリニック	診療地域	医師の業務支援	タスクシフト・代替	診療・業務支援システム	地域・多職種連携	医師の研修支援	遠隔診療・介護	働きがい・キャリア	人材の定着
RPA テクノロジーズ 「BizRobot」シリーズ													
アイテックス 「ProSTAFF クラウド」													
インフォコム 「CWS 就業管理システム」													
NTT コミュニケーションズ													
日本経営 「医師の働き方改革支援」、「DX戦略策定コンサルティング」													
日本産業医支援機構 「おまかせ医推くん」													
ビーキャップ 「Beacapp Here Hospital」													
HERO innovation 「メルブWEB 問診」													
フロンティア・フィールド 「目黒モバイル」													
メディカル・データ ビジョン 「MDV データプラットフォームサービス」													
メディサーージュ 「HAYATE/NEO」													
Works Human Intelligence 「COMPANY」													

※表記 ●:各社のメイン領域、○:各社の対応可能領域、-:提供等対象外 /企業とアラインドに基づき記載

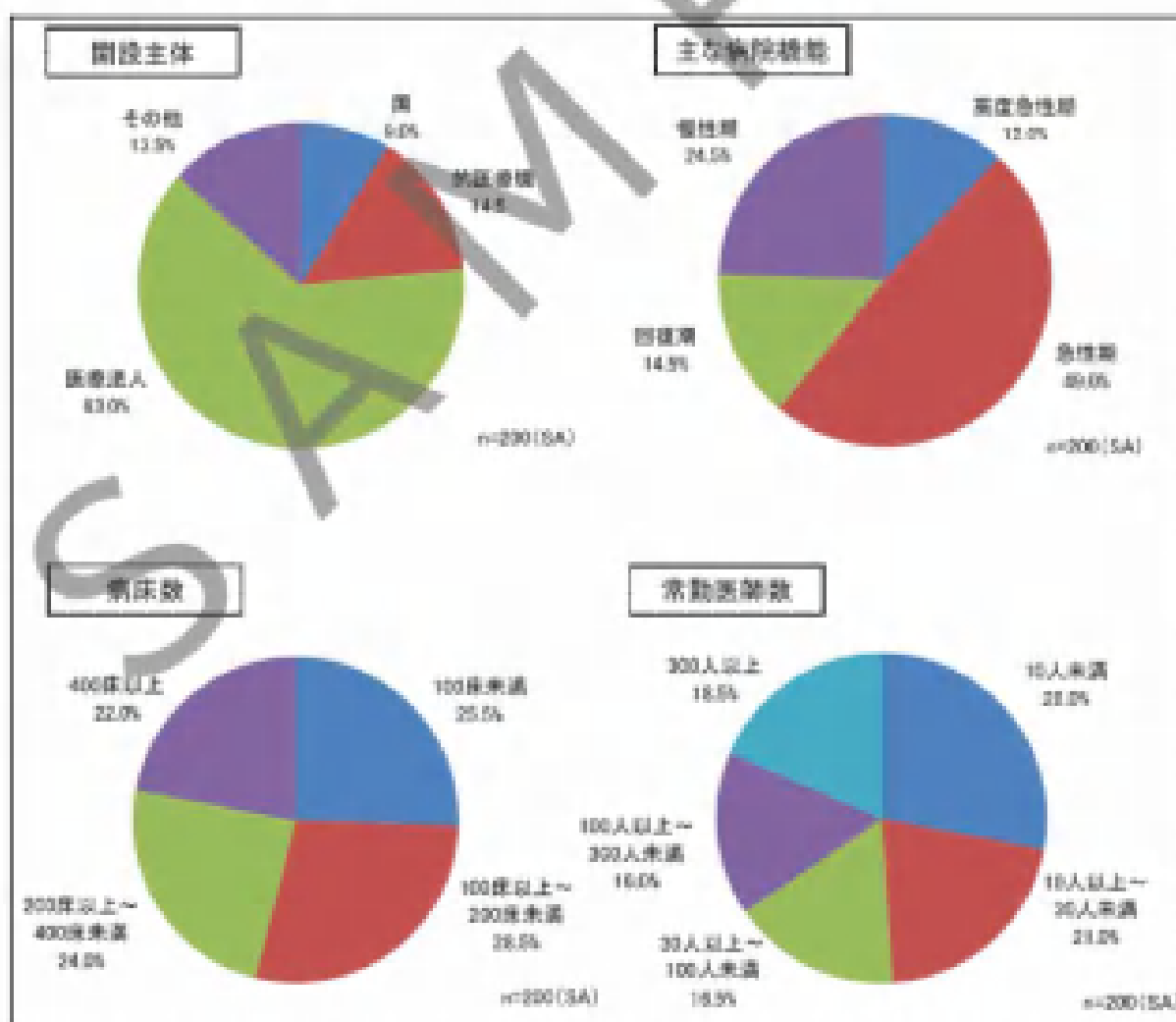
3. 医療機関の動向

【1】回答医療機関の属性

楽天インサイト社のアンケートモニターを活用し、常勤の医師(正規職員)が2名以上在籍する有床診療所または病院を対象として、医師など職員の分務管理や健康管理、職場環境改善に取り組む事務部門に対して Web アンケートを実施し、200件の回答を取りまとめた。

回答医療機関の属性は、以下の通りであった。

- 開設主体:「医療法人」(63.0%)が全体の6割超を占め、次いで「公的医療機関」(都道府県、市町村、地方独立行政法人、国等、済生会、厚生連等) (14.5%)が続く。
- 主な医療機能:「急性期」(49.0%)が全体の半数を占め、次いで「慢性期」(24.5%)が続く。
- 病床数:「100床以上～200床未満」(28.5%)が全体の約3割を占め、次いで「100床未満」(25.5%)、「300床以上～400床未満」(24.0%)が続く。
- 常勤医師数:「10人未満」(28.0%)が全体の約3割を占め、次いで「10人以上～30人未満」(21.0%)、「30人以上」(18.5%)が続く。



【2】時間外労働時間と管理方法

1ヵ月の時間外・休日労働時間の状況

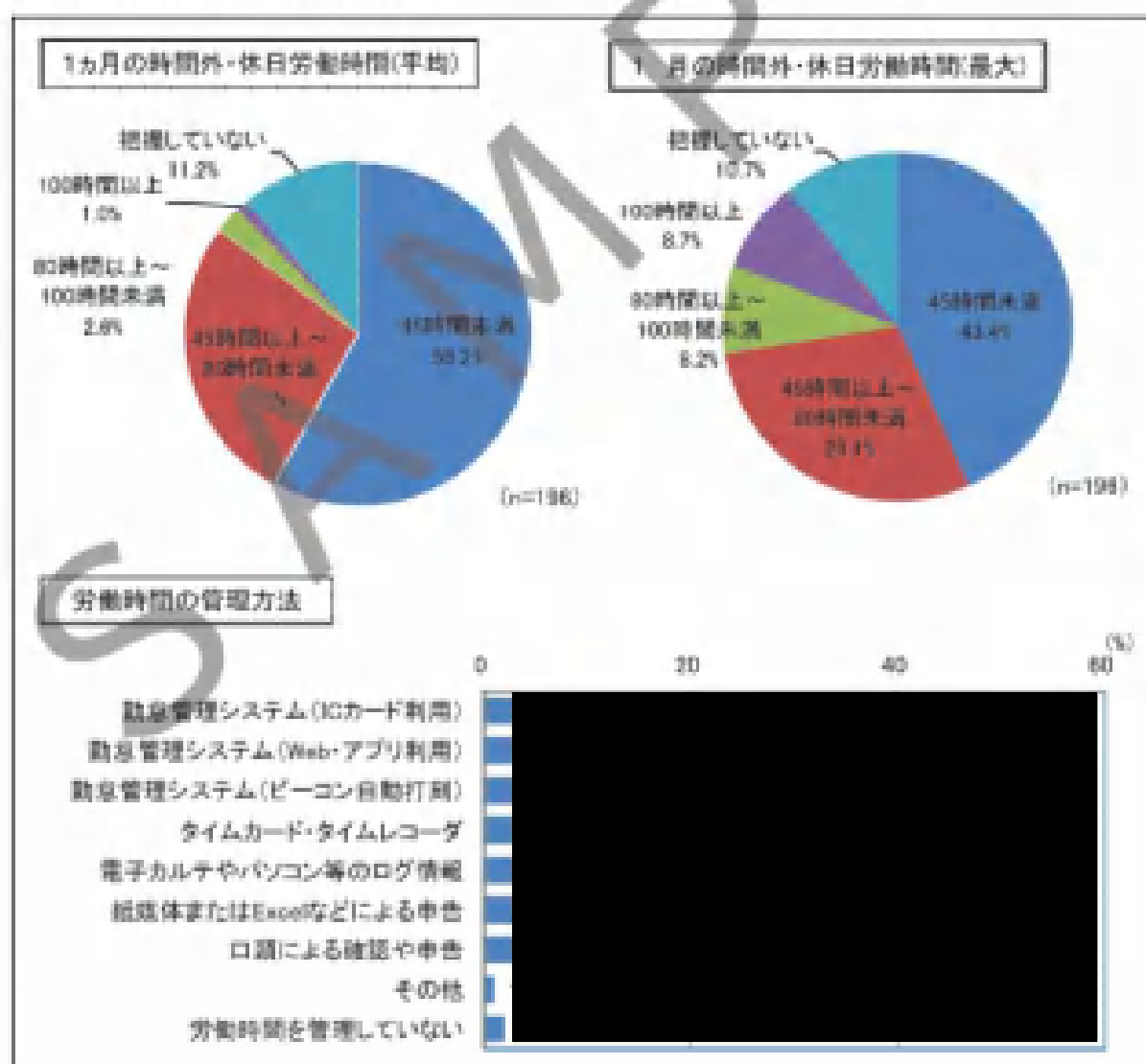
常勤医師の1ヵ月あたりの時間外・休日労働時間は、平均が「45時間未満」(58.2%)で全体の約6割を占め、80時間以上と回答する医療機関は全体の3.6%にとどまった。

1ヵ月あたりの時間外等労働の最大時間は「45時間未満」(43.4%)が全体の4割超となり、80時間以上は全体の約2割となる。

労働時間の管理方法

常勤医師の労働時間はほぼすべての医療機関で管理されており、主な管理方法として、ICカードを利用した勤怠管理システム(52.6%)が5割超で半数を占め、次いで「タイムカード・タイムレコーダ」(27.0%)が3割弱で続く。

アナログ手法による管理も全体の1-2割ほどみられるが、2024年度から始める制度対応を前に、デジタルを活用した管理手法が大勢を占めた。



【8】医療機関で導入しているシステム・機器等

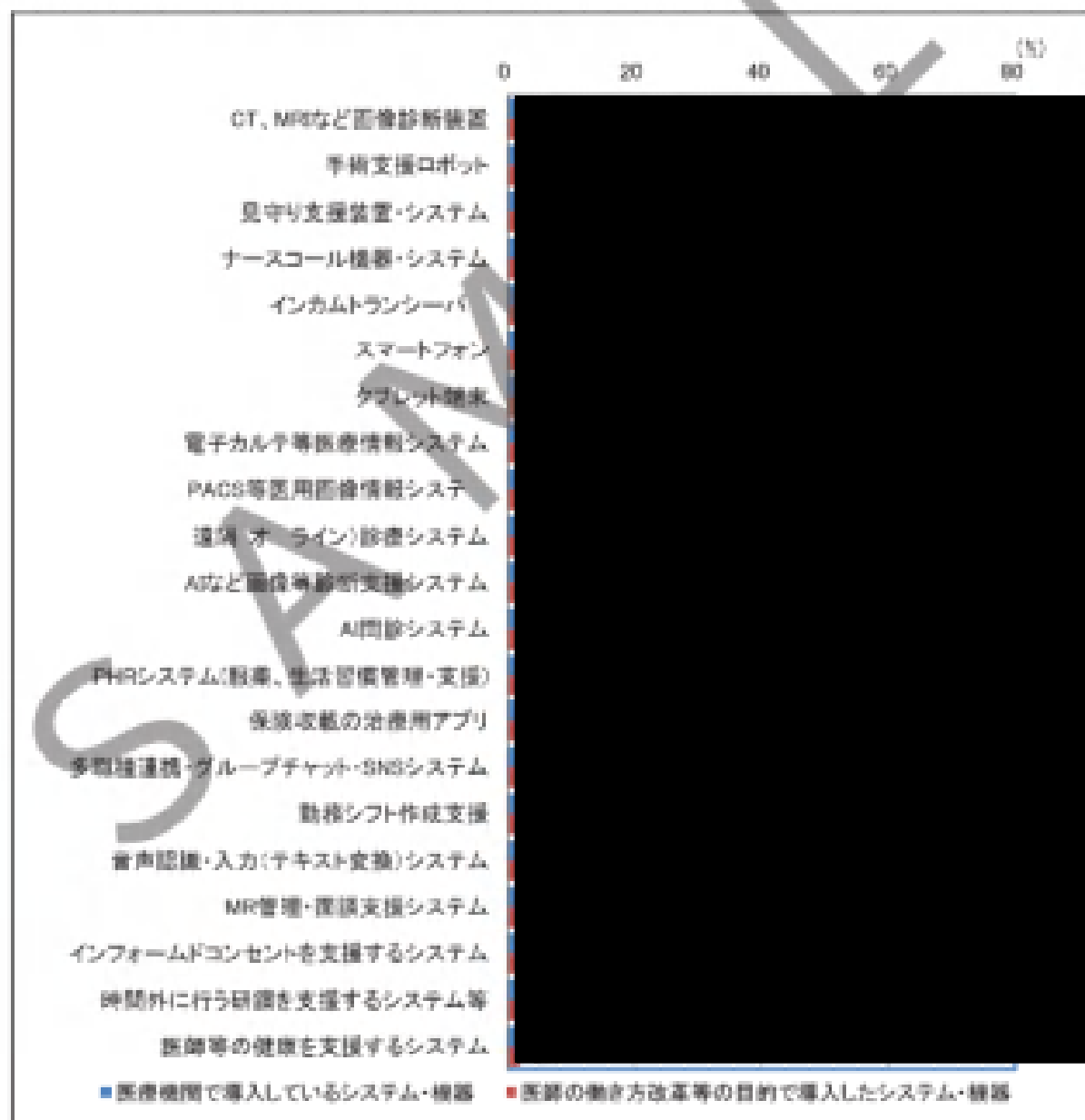
医療機関で導入しているシステム・機器

医療機関で導入している主な医療機器・システムは、「CT、MRI など画像診断装置」(75.5%)、「電子カルテ等医療情報システム」(74.0%)、「ナースコール機器・システム」(71.0%)などが上位となる。

医師の働き方改革等の目的で導入したシステム・機器

医師の働き方改革を目的として導入した主な医療機器・システムは、「電子カルテ等医療情報システム」(21.0%)、「タブレット端末」(17.5%)などが上位となるが、一方で該当なしが4割に上る。

また、医師の働き方改革を目的として導入予定・検討中のシステム・機器は、「スマートフォン」(8.5%)、「PACS 等医用画像情報システム」(6.5%)などが上位となるが、約6割は導入予定がなく検討しないなど、実際のICT への投資には少し時間が掛かる傾向がみられる。



第2章 医師の働き方改革に係わる市場概況

1. 行政動向

【1】「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」

働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公平な待遇の確保等のための措置を講じた「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年 7 月 6 日公布）」が 2019 年 4 月 1 日から順次施行されている。

同法は、長時間労働を抑制することで働く人々の健康を守り、多様なワーク・ライフ・バランスを実現可能とする労働時間法制の見直しや、雇用形態にかかわらず公平な待遇の確保等を掲げており、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や働く人々のニーズの多様化等の課題に対応するためには、イノベーション等による生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を十分に発揮できる環境づくりの必要性を鑑み、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人々がより良い将来の展望を持てるようにすることを目指している。

なお、同法の特例として、中小企業については施行を 1 年猶予して 2020 年 4 月より適用となるほか、医師や自動車運転の業務、建設業者等は業務（特例種）から長時間労働、休日出勤、人手不足などの課題を早期に解決することが難しいことを鑑みて、改正法施行による上限規制の適用を 5 年後としている。

長時間労働の是正では、以下一項目の見直しが行われたところである。

見直し内容	概要
①就業時間の上限規制	- 就業時間の上限は原則、月 45 時間・年 360 時間とし、臨時的な特別の事情があって労使が合意する場合でも、年 729 時間以内、複数日平均 80 時間以内（休日労働を含む）、月 100 時間未満とする。月 45 時間を超えることができるのは、年間 6 ヶ月まで。 - なお、医師、自動車運転の業務、建設業者等は改正法施行による上限規制の適用を 5 年後（2024 年度）とする。 - 新技術・新商品等の研究開発業務については、医師の面接指導、代替休暇の付与等の健康確保措置を設けた上で、時間外労働の上限規制は適用しない。
②「勤務間インターバル」制度の導入を促進	1 日の勤務終了後、翌日の出社までの間に、一定時間以上の休息時間（インターバル）を確保する仕組みとなり、企業の努力義務として働く人々の十分な生活時間や睡眠時間を確保する。
③1 人 1 年あたり 5 日間の年次有給休暇取得を企業に義務付け	- 使用者が労働者の希望を聴き、希望を踏まえて時季を指定。 - 年 5 日は有給休暇を取得させる。

2. 医師の働き方改革を支援するICT関連市場の動向

これまでの日本の医療は、その特性や特殊性を背景に、医師の長時間労働により支えられてきた。しかし、昨今の労働人口の減少やパンデミック等を背景に、医療ニーズの変化や医療の高度化に伴う医師の負担増加が懸念されている。このような中、医師が健康に働き続けることのできる環境整備やワークライフバランスへの配慮は、医師本人のみならず医療の質や持続可能な医療提供体制の確保において必須となっている。

医師の働き方改革の推進では、医師の労働時間管理を適切に実施し、時間外労働を抑制するための業務負担軽減・効率化施策を講じ、医師の健康等にも配慮する必要がある。

これらを適正に履行するために ICT の活用は不可欠であり、医療機関においては勤怠管理システムをはじめとする ICT の導入・利活用が進んでいるところである。

【1】ICT利活用のための基盤

医師の働き方改革をきっかけに、ICT 活用の基盤となるハードウェアやソフトウェアの導入・リプレースをはじめとした病院 DX が進み始めている。

DX においては、現状分析や病院経営等の視点での現状策定、医療の理解の促進や DX を推進するチームの組成、機器やシステム等の選定、トライアル実施から本格導入に向けた取組み、成果・効果の検証まで様々なステップを踏む必要がある。

日本経営は、経営の視点から、「DX=O(デジタル化)×CX(組織変革)」を軸としたコンサルティングを実施しており、認定医療経営コンサルタント資格や MBA 保有者などを有するコンサルティングチームにより、システム導入を主眼においた DX ではなく、将来ビジョンや戦略を実現するためのデジタル化の方法を提案するなど、これまで 1,500 を超える医療機関の DX を含めた病院経営を支援している。

また、ICT 活用の基盤として医療機関内のハードウェアの一翼を担う PHS が 2023 年 3 月に公表回線の役割を終えたことを受けて、近年は院内の PHS をスマートフォンに移行する動きが活発化している。

フロンティア・フィールドは、医療現場の課題を解決するために、日本病院会および日本病院共済会と共同で医療機関専用のスマートフォンアプリケーション「日病モバイル」を開発し、携帯電話回線、専用スマートフォン、アプリを一括して提供するサービスを開始している。NTT ドコモが提供する、スマートフォンを内蔵端末として利用できる FMC サービス「オフィスリンク」は、2020 年度までに約 200 の医療機関が導入するなど、多様なアプリケーションを利用可能な情報端末の普及が急速に進んでいる傾向がみとれる。

このようなハードウェアの整備と併せて、診療の中核を担う電子カルテを中心とした病院 DX の取組みも進んでいる。メディカル・データ・ビジョンは、医療機関が取り組む重点領域である“外来予約患者の受診記録確認と検査等の提案”、“受診の可能性がある外来予約患者の抽出による病診連携の推進支援”、“前日までの経営指標を連報値として翌日朝に展開するなど、経営指標の一覧表示”を実現する「MDV データプラットフォームサービス」を提供している。医療情報の利活用に長け、病院の各種データを長年取扱っている同社では、「増収」、「働き方改革」、「医療の質」、「患者満足度向上」の視点を重視して病院に寄り添うシステム構築に注力している。

(1) 労働時間管理に係わる主なサービス

※横掛けにはアラインド調査企業、その他は簡易調査企業となる。

<勤怠管理システム>

事業者/サービス名称	開始年/実績	サービス内容
インフォコム 「CWS 就業管理システム」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム
勤次郎 就業管理システム 「Universal 勤次郎」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム
東計電算 勤怠管理システム 「OLude」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム
DONUTS 「ジョブカン勤怠管理」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム
富士通 Japan 勤怠管理支援システム「FUJITSU ヘルスケアソリューション HOPE タイムリフォーマー」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム
ヘルステック研究所 「医働日記」、「ら・るく医働日記」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム
WorkVision 「勤怠管理システム・就業管理システム」	・ ・	勤務時間、休憩時間、有休時間などを記録・管理するシステム

＜位置情報・ビーコン活用を主体とした動向管理システム＞

事業者/サービス名称	開始年/実績	サービス内容
ビーキャップ 「Beacapp Here Hospital」	・ 2019年 ・ 2020年 ・ 2021年	（中略）
ACCESS 「Linkit メディカル」	・ 2019年 ・ 2020年 ・ 2021年	（中略）
アルム 「Join Work」	・ 2019年 ・ 2020年 ・ 2021年	（中略）
スマートホスピタル 「MONITARO」、 「New 動基 MONITARO」	・ 2019年 ・ 2020年 ・ 2021年	（中略）
Dr.JOY 医師向け動基管理 ソリューション 「Dr.JOY」	・ 2019年 ・ 2020年 ・ 2021年	（中略）

＜人事労務を含めたソリューションサービス＞

事業名／サービス名称	開始年／実績	サービス内容
アイテックス 「ProSTAFF クラウド」	・ 2018年度 ・ 公共機関に 関する	（注）本表は、関係機関との連携により、当該サービスの提供状況を示す。詳しくは、関係機関のホームページ等で、給与管理と連携させた労務性の重視を重視化する。

第3章 ICT 事業者の動向

【6】株式会社ビーキャップ

■企業概要

【本社所在地】	〒103-0612 東京都中央区日本橋馬場町1-8-11 日本橋人形町スクエア 8F
【設立】	
【主な株主】	
【事業内容】	現在地見える化ソリューション「Beacapp Here」の開発・販売・運営、ビーコン管理プラットフォーム「Beacapp」の開発・販売・運営、ビーコン・各種センサーを活用したアプリケーションの開発、スマートフォンアプリケーション・WEBシステムの開発 など 【URL】 https://jp.beacapp-here.com/

■「Beacapp Here Hospital」

(表記 ●:メイン、○:対応可能、△:一部対応)

主な支援対象	大病院	中病院	小病院	クリニック	その他施設
支援分類	客室管理	医師の事務支援	タスクシフトシェア	病棟・車庫のセキュリティ	地域・多職種連携
	医師の健康支援	環境整備・改善 (感染・介護支援等)	働きがい・キャリア 支援	人材の定着 (離職等の防止)	その他
開始時期	2021年6月				
概要	「Beacapp Here Hospital」は、病院内外の入退室時間を打刻行為なしで簡単に記録・管理できる、ビーコン技術を活用したシステムで、医療従事者の居場所や医療機器の置き場所等をスマートフォン等でリアルタイムに把握できるシステムとなる。				

特徴・強み	- 医師等の労働時間の客観的な把握と管理・適正化に寄与するほか、タイムリーにな - シフト管理機能 - 病や手術 - 技を - る - ビ - 稼 - 主 - 場 - 始 - を - 成 - 同 - 働
実績	- オフ - 後 - 数 - 数 - 把握など、様々な用途で導入が進んでいる。
費用体系	- 低 - と
販促・連携	20 - 院 - ス

明	2002	全	Wo
---	------	---	----

■現状と今後の展望

[illegible]

第4章 医療機関の取組み動向

1. 医師の働き方改革に係わる取組み動向

厚生労働省が、医療機関の勤務環境の改善に役立つ各種情報や、医療機関の取組み事例を紹介することを目的に運営する「いきいき働く医療機関サポート Web」(<https://iryou-kimukankyo.mhlw.go.jp/>)で公表されている、医療機関の取組み事例 207 件(2023 年 12 月現在)から、主に医師等を対象とした ICT 活用事例を抽出し、以下の通りとりまとめた。

医療機関の取組み事例では、主な取組み内容として、「働き方・休み方改善」、「職員の健康支援」、「働きやすさ確保のための環境整備」、「働きがいの向上」の 4 分類があり、取組みが進んでいるのは「働き方・休み方改善」(68.6%)で全体の約 7 割を占め、次いで「働きやすさ確保のための環境整備」(50.2%)が半数で続く。

図表：医療機関の取組み事例(取組み内容の内訳)



207 件中、「ICT 活用」(情報共有ツール導入/AI 診断、音声入力等診療補助機器の導入)で検索すると、11 件(全体の 5.3%)が該当した。その中、該当しなかった取組みにおいても、勤怠管理システムやインカム・ランシーバーなど、合計 18 件の医療機関で導入事例がみられた。

医療機関内で複数の ICT を活用するケースもあるが、事例として多かったのは「電子カルテ」となり、次いで「情報共有ツール・システム(SNS を含む)」が続く。診療情報の中心となる電子カルテを中核として、入力・登録等の負担軽減や情報共有ツール・システムとの連携による業務効率化が推進されている。

図表：医療機関で活用されている ICT 機器・サービス等

活用している ICT (※1 機関で複数の活用あり)	累計
電子カルテ	5
情報共有ツール・システム(SNS を含む)	4
Web 会議システム	2
音声入力システム(AI 機能含む)	2
インカム・ランシーバー	2
診療情報管理システム	1
遠隔診療システム	1
入所者の健康管理システム	1
AI 診断システム	1
その他(コミュニケーションロボット、健康アプリ、勤怠管理等)	5
合 計	24

ICT 活用に対応すると考えられる事例を含めた計 18 件について、「働き方・休み方改善」、「働きやすさ確保のための環境整備」、「職員の健康支援」、「その他」の目的別に整理した。
※目的については、各医療機関が登録している内容をそのまま整理している。

図表：ICT 活用における目的

取組内容		件数
働き		
働き		
働き		
働き		
職員		
その他		
合 計		18

制度対応においては医師の労働時間管理が必須となるが、「働き方・休み方改善（労働時間管理）」で登録された取組み内容は、IC カードを活用した勤怠管理システムの導入のほか、Web 会議システムや遠隔診療システムを活用した労働時間の拘束・効率化や、音声入力を活用した業務負担の軽減など、施策ベースでの事例が目立った。

ICT を活用した取組み事例では、「働き方・休み方改善（勤務負担軽減）」が最多となり、注診用の電子カルテや AI 問診等を導入して入力や事務作業等を軽減する取組みのほか、情報共有システムやツールを活用して、医師をはじめ医療従事者間のコミュニケーションを円滑化し、業務効率化やタスクアプトを図る事例が複数上がった。

「働きやすさ確保のための環境整備」の観点では、医師と連携する看護師を中心にインカム・ランシーバーの導入が複数機関で見られ、医師との円滑な連携や業務の偏りの解消等で成果を上げている。

他方で、「職員の健康支援（健康管理）」への取組みは ICT 活用の有無に係らず事例が少なく、多くの医療機関においては、医師の働き方改革に関連する制度対応に注力する方向性であることがうかがえる。

以下、ICT を活用する医療機関 18 件の取組みを整理した。

【長野県】ワークライフバランス・働き方の改善					
病院名	和洋病院			法人	医療法人
機能	急性期	病床数	460 床	医師数	136 人
目的	働き方・休み方改善（労働時間管理）			分類	労務管理
ICT 活用	勤怠				
概要	・ 医師の労働時間管理の効率化を図るため、IC カードを活用した勤怠管理システムを導入した。医師の労働時間管理の効率化を図るため、IC カードを活用した勤怠管理システムを導入した。				
評価	・ 医師の労働時間管理の効率化が図られ、医師の働きやすさ向上に貢献している。				
今後について	・ 医師の労働時間管理の効率化を図るため、IC カードを活用した勤怠管理システムを導入した。				

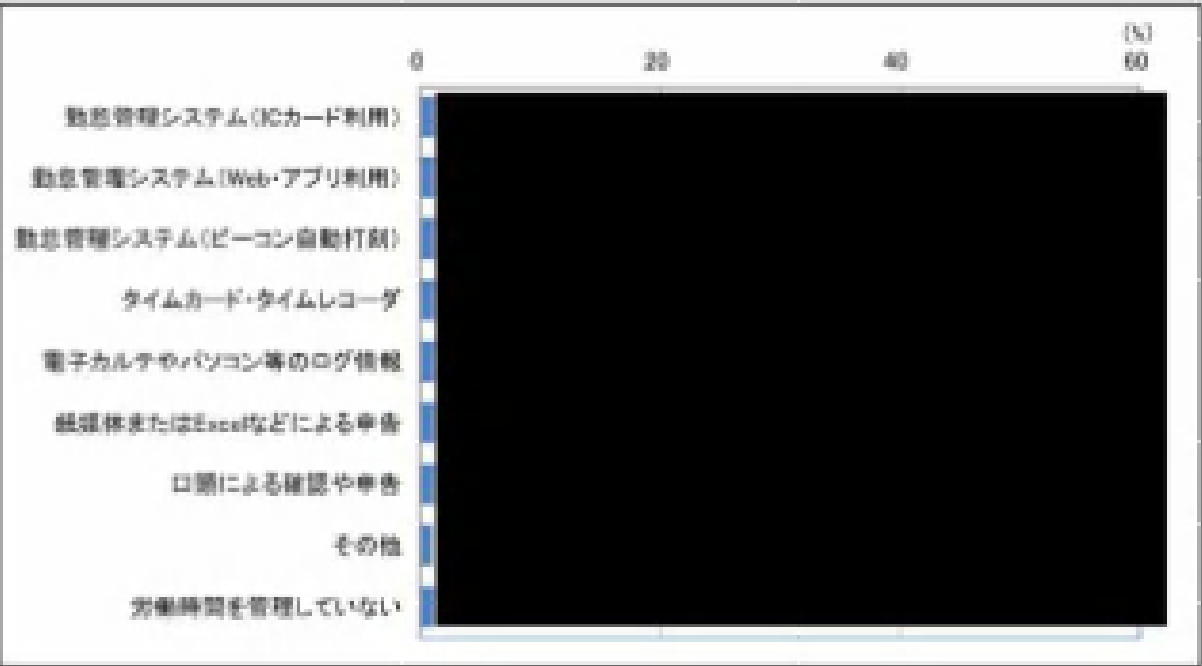
【2】医師の労働時間

2-1. 労働時間の管理方法

【Q】東市医師(正統院長)の、労働時間の管理方法について、当てはまるものをすべて選んでください。(はい/いいえ/どちらともいえない)

- 〇
- 〇

みられるが、2024年度から始める制度対応を前に、デジタ を適用した管理手法が大勢を占めた。



No.	カ ゴリ	n	%
1	勤怠管理システム(ICカード利用)	200	100.0%
2	勤怠管理システム(Web・アプリ利用)		
3	勤怠管理システム(ビーコン自動打刻)		
4	タイムカード・タイムレコーダ		
5	電子カルテやパソコン等のログ情報		
6	紙媒体またはExcelなどによる申告		
7	口頭による確認や申告		
8	その他		
9	労働時間を管理していない		
全体		200	100.0%

(その他)

・許願認登(n=1)、de jay(n=1)

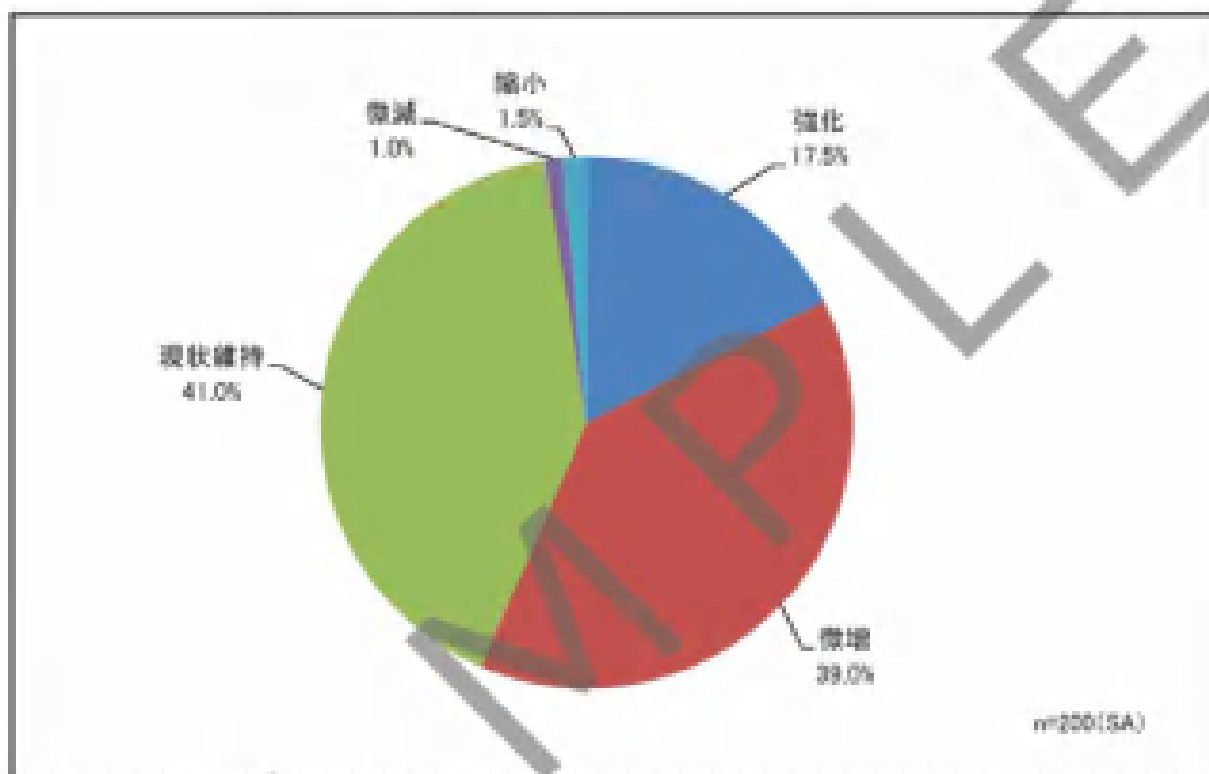
2-2. (クロス集計)労働時間の管理方法

[illegible]

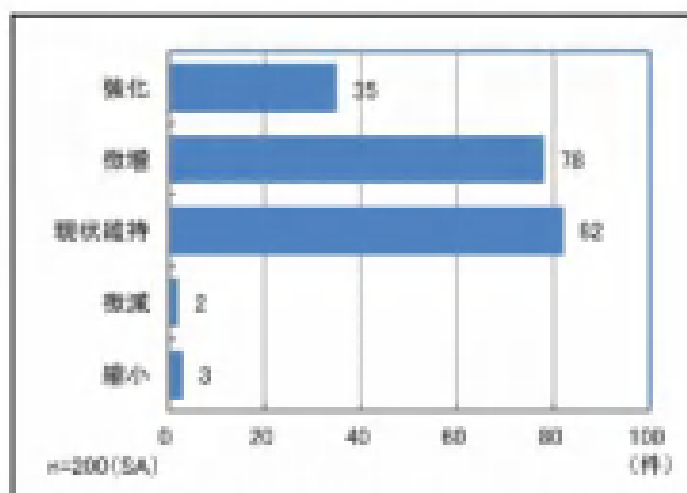
4-12. 医師の働き方改革等の推進におけるICT利活用の予算方向性

【注】医師の働き方改革等を推進するなかで、新たな取り組みの推進に際し、今後3年ほどのICT（情報通信技術）システムやアプリ、AI、機器など」の導入・利活用に関する予算の方向性を教えてください。

- 今後3年ほどの間に、医師の働き方改革の推進でICTの導入・利活用に関する予算の方向性について聞いたところ、増加方針（「強化」（17.5%）＋「微増」（39.0%））は全体の6割弱を占める。
- カテゴリ別に見ると、増加方針の割合が高いのは「近畿地方」、「中国・四国・九州地方」の医療機関となる。



No.	カテゴリ	n	%
1	強化	35	17.5
2	微増	78	39.0
3	現状維持	82	41.0
4	微減	2	1.0
5	縮小	3	1.5
	全	107	100%



第4章 医療機関の取組み動向

2. 医療機関アンケート調査結果 ※詳細項目

【1】 回答医療機関の属性

- 1-1. 所在地
- 1-2. 開設主体
- 1-3. 主な病院機能
- 1-4. 主な医療機能
- 1-5. 病床数
- 1-6. 常勤医師数（正規職員）
- 1-7. 標榜している診療科
- 1-8. （クロス集計）主な病院機能

【2】 医師の労働時間

- 2-1. 労働時間の管理方法
- 2-2. （クロス集計）労働時間の管理方法
- 2-3. 1ヵ月あたりの時間外・休日労働時間
- 2-4. （クロス集計）1ヵ月あたりの時間外・休日労働時間 ①平均時間
- 2-4. （クロス集計）1ヵ月あたりの時間外・休日労働時間 ②最大時間
- 2-4. （クロス集計）1ヵ月あたりの時間外・休日労働時間 ③最小時間
- 2-5. アルバイトなど、副業・兼業の実施状況
- 2-6. （クロス集計）アルバイトなど、副業・兼業の実施状況
- 2-7. 1ヵ月あたりの時間外・休日労働の平均時間＜アルバイト等含む総労働時間＞
- 2-8. （クロス集計）1ヵ月あたりの時間外・休日労働の平均時間＜アルバイト等含む総労働時間＞
- 2-9. 2024年度に適用される水準見込み
- 2-10. 2024年度に適用される水準見込み
- 2-11. 各種の申請状況 ①36協定の締結（労働基準監督署）
- 2-11. 各種の申請状況 ②宿直の許可（労働基準監督署）
- 2-11. 各種の申請状況 ③医療機関勤務環境評価（評価センター）
- 2-11. 各種の申請状況 ④特定労務管理対象機関（B、C等水準）の指定（都道府県）
- 2-12. （クロス集計）各種の申請状況 ①36協定の締結（労働基準監督署）
- 2-12. （クロス集計）各種の申請状況 ②宿直の許可（労働基準監督署）
- 2-12. （クロス集計）各種の申請状況 ③医療機関勤務環境評価（評価センター）
- 2-12. （クロス集計）各種の申請状況 ④特定労務管理対象機関（B、C等水準）の指定（都道府県）

【3】 医師の働き方改革に係わる取組み状況

- 3-1. 医師の働き方改革に係わる取組み
- 3-2. (クロス集計) 医師の働き方改革に係わる取組み ①勤務環境改善など体制構築
- 3-2. (クロス集計) 医師の働き方改革に係わる取組み ②医師の労働時間把握
- 3-2. (クロス集計) 医師の働き方改革に係わる取組み ③医師労働時間短縮計画の策定
- 3-2. (クロス集計) 医師の働き方改革に係わる取組み ④特定労務管理対象機関の指定手続き
- 3-3. 追加的健康確保措置 <医師面接について>
- 3-4. (クロス集計) 追加的健康確保措置 <医師面接について>
- 3-5. 医師面接の課題
- 3-6. (クロス集計) 医師面接の課題 1 / 2
- 3-6. (クロス集計) 医師面接の課題 2 / 2
- 3-7. 医師の勤務環境改善等のための取組み
- 3-8. (クロス集計) 医師の勤務環境改善等のための取組み ①取組んでいる
- 3-8. (クロス集計) 医師の勤務環境改善等のための取組み ②取組む予定がある

【4】 ICT の利活用と今後の方向性

- 4-1. 医師の勤務環境改善等に資する ICT の活用状況
- 4-2. ICT を活用している主な支援領域
- 4-3. (クロス集計) ICT を活用している主な支援領域
- 4-4. ICT の活用を予定・検討している主な支援領域
- 4-5. (クロス集計) ICT の活用を予定・検討している主な支援領域
- 4-6. 医療機関で導入しているシステム・機器
- 4-7. (クロス集計) 医療機関で導入しているシステム・機器 1 / 2
- 4-7. (クロス集計) 医療機関で導入しているシステム・機器 2 / 2
- 4-8. 医師の働き方改革等の目的で導入したシステム・機器
- 4-9. (クロス集計) 医師の働き方改革等の目的で導入したシステム・機器 1 / 2
- 4-9. (クロス集計) 医師の働き方改革等の目的で導入したシステム・機器 2 / 2
- 4-10. 医師の働き方改革等の目的で導入予定・検討中のシステム・機器
- 4-11. (クロス集計) 医師の働き方改革等の目的で導入予定・検討中のシステム・機器 1 / 2
- 4-11. (クロス集計) 医師の働き方改革等の目的で導入予定・検討中のシステム・機器 2 / 2
- 4-12. 医師の働き方改革等の推進における ICT 利活用の予算方向性
- 4-13. (クロス集計) 医師の働き方改革等の推進における ICT 利活用の予算方向性